



2025年 世界の 大規模火災(上)

海外消防情報センター

米国における第二次トランプ政権の発足とともに始まった2025年の国際情勢は、長期化するロシア・ウクライナ戦争がなお膠着状態を脱せず、中東ではイスラエル・パレスチナ紛争停戦後の再統治の形をめぐる議論が続いているほか、アジア太平洋では特に台湾をめぐる中国の軍事的抑圧、挑発行為が繰り返されるなど、世界の二極化、規範の空洞化が進み、世界の安定と繁栄に影を投げかけている。

また、世界の社会経済情勢は、パンデミック後の回復基調を維持しつつも、経済安全保障・技術覇権・気候変動などの影響が常態化している。

このような中、2025年においても、世界各地でさまざまな大規模火災や爆発事故、林野火災などが発生している。本稿では、まず異常気象、気候変動の影響が大きかった林野火災を取り上げ、その後、被害が大きかった火災のうち、主なものを紹介していくこととしたい。

1 林野火災

はじめに

我が国でも、2月26日(火)に岩手県大船渡市で大規模な林野火災が発生し、1989年以降日本最大となる約3,370haが焼失したが、2025年は前年に引き続き、世界各地において大規模な林野火災が発生している。本稿では、まず、それらのうち主なものをそれぞれ紹介する。

北米における林野火災

(1)米国

1月7日(火)から同月末にかけて、米国カリフォルニア州(ロサンゼルス郡を中心にオレンジ郡・リバーサイド郡・サンディエゴ郡等も含む)で、複数の大規模な林野火災が発生し、少なくとも29人が死亡(1月27日時点)し、数十万人に上る住民が避難・退避の命令や勧告の対象となった。被害が大きかったパリセーズ火災(ロサンゼルス郡パシフィック・パリセーズ地域)では約9,500haが焼失し、6,837棟の建物が全焼、1,017棟が一部焼失、アルタデーナのイートン火災(ロサンゼルス郡アルタデーナ/パサデーナ近郊)では約5,700haが焼失し、9,418棟の建物が全焼、1,071棟が一部



スペイン北東部で発生した山火事(2025年7月8日)(写真:AFP/アフロ)

焼失している。

パリセーズ火災は、ロサンゼルス市西部サンタモニカ山地など周縁で発生したが、1日に放火された疑いのある火災が完全に鎮火しきれず、くすぶっていたものが7日に強風の影響で再燃・拡大したのではないかと見られている。イートン火災は、アルタデーナ、パサデーナの北の地域を中心に山腹から火が広がった。原因は明らかにされていないが、電力会社からの送電線が原因となった可能性も指摘されている。今後、原因究明が進めば、関係者に対する責任追及などが行われる可能性がある。

今回の火災では、地上部隊・航空支援(航空消防機による消火薬剤散布)を含む大規模な消火活動が行われたが、秋～冬の降水量が極めて少なかったために植生・草木などが乾燥していたこと、また、山から平野に向かって吹き下ろす乾燥した強い風のため火勢が強まったことなどから、1月31日に鎮火するまで長期間にわたって燃え続け、大きな被害をもたらす結果となった。これまで、カリフォルニア州では林野火災は夏から秋にかけて発生するケースが多かったが、今回は人為的な要因もあって冬季に発生した異例の火災となり、都市・山林接点地

域(住宅と山林が近接する地域)における火災のリスクに改めて注目が集まっている。

なお、米国では、夏になってから、アリゾナ州(グランドキャニオン)やユタ州、カリフォルニア州でも大規模な林野火災が発生している。

(2)カナダ

カナダでは、全国ほぼ全ての地域で6,127件の林野火災の発生が確認されており、892万2,148haが焼失、8万5,000人以上が避難を余儀なくされ、政府は、「2025年は史上2番目に深刻な火災シーズンになった」と総括している。特にサスカチュワン州、マニトバ州、アルバータ州など、平原地帯の被害が著しかったとされる。この要因として、夏季における高温や、特に西部(ブリティッシュコロンビア州)や平原地域における少雨の影響で乾燥が顕著だったことが挙げられている。

火災による煙の影響で大気汚染も深刻化しており、また、大量の煙が米国の大部分に達したことから、米国からは「打撃を受けている」と不満の声も寄せられているという。

欧州における林野火災

2025年夏、熱波が欧州を襲った。とりわけ南

欧(スペイン、ポルトガル、フランス南部など)や東欧(ギリシャ、ルーマニア、セルビアなど)では連日40℃を超える猛烈な暑さが続き、スペイン南部のエル・グラナドやポルトガルのリスボン近郊のモータラなどでは、6月下旬に46℃前後まで気温が上昇し、同月の観測史上で過去最高を記録した。

この熱波により、欧州各地で林野火災が猛威を振るった。EU域内で2025年中に確認された林野火災(焼失面積が30haを超えるもの)は合計で1,998件、焼失面積はキプロスの国土面積を上回る102万8,000haに達し、2017年の98万8,524haを超えて統計上過去最大となった。

なお、地中海を挟んだ北アフリカのモロッコでも、この8月、熱波に見舞われ、サハラ砂漠から吹くチェルギとして知られる強く暑い砂漠の風により、大規模な火災が発生している。

(1)スペイン

スペインでは、西部を中心に約38万2,000haの森林が焼失、少なくとも4人が死亡し、3万人以上(内務省発表)が避難を余儀なくされた。マドリード近郊では馬小屋で作業していた男性が、カタルーニャ自治州では果実を収穫していたハンガリー出身の季節労働者が、それぞれ火災によって死亡したと見られている。カスティージャ・イ・レオン州では、世界遺産であるローマ時代の鉱山遺跡が火に襲われた。ガリシア州では、有名なサンティアゴ・デ・コンポステーラの巡礼ルートが一部閉鎖された。イベリア半島最南端のタリファではユーカリや松の林で発生したと見られる火災が拡大し、2,000人以上が避難した。

今回、特に被害が深刻だったのは、カスティージャ・イ・レオン州、ガリシア州、アストゥリアス州、そしてエストレマドゥーラ州など人口が比較的少ない地域であり、こうした地域では、伝統的な牧畜による森林の手入れが行われなくなり、燃えやすい枯れ枝や落ち葉が大量に蓄積していたことが火災拡大の要因の一つであったとされる。また、放火が疑われる火災も少なくなく、治安当局は23人を逮捕、更に80人以上を調査中との報道もある。

このように、今回の火災は、森林が不十分な管理下に置かれていたところに一部人為的な要因も重な

り、これに記録的な猛暑による乾燥と熱波が加わって火災を激化させたと考えられている。

(2)ポルトガル

ポルトガルでは、焼失面積は約27万4,000～27万8,000ha(国土のおよそ3%)に達し、少なくとも3～4人が火災関連で死亡したと報じられている。火災は中部及び北部で特に激しく、トランコソやアルガルニル周辺などで大規模な延焼が確認されたほか、中央部では首都リスボンから北東に約350km離れた地域やコインブラ県近くの山岳地帯(セラ・ダ・エストレラなど)でも火災があり、消防隊が継続的に活動したとされる。消防車が突然火災に巻き込まれ、運転手が重傷を負ったとの情報もある。

異常気象(特に猛暑と強風)が火災の拡大に大きく寄与したとされるが、森林管理(間伐・落葉管理など)の改善、予防活動(警報体制・巡回・監視など)の強化が急務との指摘がなされている。

(3)フランス

フランスでも、西部海岸地域を除く全域で日中の最高気温が30度を超え、南部地域では40度を上回る日が続く中、林野火災によって南部のオード県を中心に3万5,701haが焼失(EFFIS(欧州森林火災情報システム)による)し、オード県では少なくとも1人が死亡、25人(うち19人が消防士)以上が負傷したとされる。マルセイユ近郊でも別の火災が起きており、110人が負傷したとの情報がある。また、オード県では少なくとも36棟の住宅が全焼、20棟以上が一部焼失したほか、数千人が避難した。火災発生時には1,400人以上の消防士が投入され、ヘリコプターを含む航空機による散水活動を行った。

政府関係者や専門家は、今回の大火を「気候危機の明確な影響」の一例と捉え、落ち葉・枯れ枝などが可燃性の高い状態で蓄積され、発生した火災が高温・乾燥・強風によって拡大したものと見ている。

(4)英国

この夏、少なくとも4回の熱波に襲われた英国(特にイングランドとウェールズ)では、林野火災の件数が記録的に増加し、特に北ヨーク・ムーアズ国立公園では、「重大インシデント」が宣言され、5km²近いムーア地帯が炎に包まれたとされる。死傷者は



フランス・オード県で発生した山火事(2025年8月6日)

(出典: https://en.wikipedia.org/wiki/2025_Corbières_Massif_wildfire#/media/File:Feu_Montseret_Jour_6_Aout.jpg)

出ていない模様だが、地元住民に対して避難準備するよう呼びかけが行われた。

専門家は、熱波が植生や土壌の水分を奪い、本来野火リスクを抑える生態学的な安全装置(湿った地面や水分を保持する植物)を無力化していると指摘しており、「乾いた草地やムアア地帯では人為的な火花(バーベキュー、たばこ、ガラス瓶など)による発火の危険性が非常に高く、一度火がつくとピート(泥炭)層にまで燃え広がる可能性がある」と懸念を示している。

(5)ギリシャ

ギリシャでも、例年を上回る猛暑と乾燥、強風という条件の下で大規模な林野火災が相次ぎ、EFFIS(欧州森林火災情報システム)のデータによると、2025年1月から8月19日(火)までの間に約4万5,400haが焼失したと報告されている。消火活動も大規模に行われ、報道によれば5,000人近い消防隊員と33機の航空機(ヘリコプターや放水機を含む)が出動したとされる。被害が特に深刻だったのはクレタ島(東部・イェラペトラ付近)での火災で、230人の消防士とヘリコプターを含む航空支援が動員され、1,000人以上の住民や滞在中の

観光客が避難。風が強く、消防活動は困難を極めたと報じられている。首都アテネ南郊(パラリアフォカイア周辺)でも林野火災があり、住宅・別荘の焼失が報告されている。被害はイオニア海のザキントス島、ケファロニア島、更にエーゲ海のヒオス島など、観光地を含む複数の島にも及んでいる。

今回の林野火災については、記録的な熱波・乾燥・強風が火災を悪化させたと見られているが、一部地域(西部アカイア地方など)では同時多発的な発火が起きており、放火の可能性についても警察が捜査中とのことである。

(6)その他の国々

ヨーロッパでは、この夏、これまでに取り上げた国々以外でも大規模な林野火災が発生しており、モンテネグロで1人、アルバニアで少なくとも1人、ルーマニアで2人が死亡し、また、この3か国ではいずれも消火活動に当たっていた消防士等が負傷している。

その他の地域における林野火災

(1)韓国

韓国では、3月21日(金)以降、各地で20件を超える林野火災が発生し、28人が死亡、37人が負

傷したほか、3万7,000人以上が避難を余儀なくされた。最初の大規模な火災は慶尚南道山清郡で発生し、続いて最も大規模な火災が慶尚北道義城郡で発生するなど、各地に拡大した。焼失面積は少なくとも4万8,150ha、建物や農業施設などにも被害が出ており、報道によれば、約30の文化財が被害を受けたとされ、韓国史上最悪の林野火災（これまでの最大は、2000年の東海岸火災（2万3,794ha））となった。報道によれば、約6,700人の消防職員が動員され、地上車両のほか、110機のヘリコプターによる消火活動が行われたという。なお、ヘリコプター1機が活動中に墜落し、操縦士1人が死亡している。

火災の多くは、墓参儀式(家族の墓地)での火の不始末や枯れ草、ごみの焼却、溶接作業時の火花などが発生原因と見られ、たまたま3月21日から22日にかけて空気が乾燥し、強風が吹いていたことが火災を拡大させたのではないかと考えられている。

(2)トルコ

トルコでは、毎年のように夏になると各地で林野火災が相次いで発生しているが、2025年も、特に西部のイズミル県を中心に複数の大規模火災が発生し、4万9,652haが焼失、約200棟の住宅に被害が及んだ。また、イズミル県では6月末の火災で約50,000人が、北西部ブルサ近郊でも1,700人以上が、それぞれ避難したと報じられている。また、7月22日(注：ホームページ上の速報では、「6月22日」としていたが、7月の誤り)、トルコ西部エスキシェヒル県で発生した林野火災で、消火活動中だった消防士5人を含む10人が炎に囲まれて死亡し、14人が負傷した。ヘリコプターなどで夜通し消火・救助活動を行っていたところ、突然風向きが変わり、活動中の24人余りが炎に囲まれたという。当局によれば、この事故を含め、2025年の林野火災関連死は合計13人に上ったとのことである。

火災の原因については、イズミル県の火災では、電線(電力ケーブル)の不備が指摘されているほか、廃棄物の焼却などの人為的な行動が関与している可能性があるとして、全国で97人以上が捜査対象となっている。また、記録的な高温(一部地域では50.5℃に達したとのこと)、乾燥、強風が火災を拡

大させたものとみられる。

異常気象、気候変動と林野火災

2025年に世界各地で発生した大規模な林野火災について、多くの専門家が「大部分は、地球温暖化がもたらす異常気象や気候変動が明らかに影響している」としている。具体的には、

- ①気温が上昇して乾燥が進み、葉・枝・木の幹、地表の落ち葉・枯れ枝などが燃えやすい状態にあったこと
 - ②冬季から春季にかけて降水量が平年を大幅に下回り、燃えやすい枯れ木、落ち葉などが増え、全体として水分の含有量が低下したこと
 - ③各地で乾燥した強い風が吹き、火災の拡大速度がこれまでに比べて格段に速くなったこと
- 等が指摘されている。

他方、大規模な林野火災は、次のようなリスク、即ち

- ①大量の二酸化炭素(CO₂)を排出(2025年中の林野火災によって排出される二酸化炭素は、過去最高の4,100万トンを超える見通し)し、大気を汚染させるリスク
- ②森林の吸収力(大気中の二酸化炭素を吸収する能力)を弱め、地域によってはいずれ森林が吸収量を上回る炭素を排出するリスク
- ③森林を劣化させ、植生を木の少ないサバンナに転換させてしまうリスク

を顕在化させ、温暖化→火災増加→温暖化の加速という悪循環を生む恐れがあると指摘されている。

このような事態に陥らないようにするため、今後、温室効果ガス排出の大幅削減をはじめ、森林の適切な管理(間伐や枯木・死木の除去など)といった根本的な施策のほか、消防の分野においても、例えばドローン・衛星監視などによる早期発見システムの整備、大型航空機・ヘリコプターなど空中消防力の拡充、人が住む地域と森林の境目における防火帯・緩衝地帯の設置や避難路・退避エリアの整備などが急がれる。

(注)これまで、森林や原野における火災については、「山火事」、「森林火災」、「山林火災」等様々な用語を用いてきたが、本稿では、これらを総称して「林野火災」という語を用いることとした。

(3月号に続く)